平成 17年 3月期　　決算短信 (連結)　　平成 17年 5月 24日

上 場 会 社 名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東

コード番号　5196　　本社所在都道府県　千葉県

（URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/）

代　表　者　役職・氏名　代表取締役社長　富 田　淳 一

問合せ先責任者　役職・氏名　経理・情報システム部長　北 沢　浩　TEL (043) 259 - 3114

決算取締役会開催日　平成 17年 5月 24日

親会社等の名称　日産自動車株式会社（コード番号：７２０１）　親会社等における当社の議決権所有比率：20.4%

米国会計基準採用の有無　無

１．17年 3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

(1)連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	61,516	17.1	1,660	△ 34.7	1,482	△ 37.0	392	△ 82.9
16年3月期	52,544	△ 1.8	2,541	3.2	2,354	29.2	2,294	256.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
17年3月期	5　84	―	3.9	3.2	2.4
16年3月期	33　97	―	25.7	5.5	4.5

(注)①持分法投資損益　17 年　3 月期　4 百万円　16 年　3 月期　27 百万円

②期中平均株式数（連結）　17 年　3 月期　67,232,844 株　16 年　3 月期　67,239,424 株

③会計処理方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年3月期	49,727	9,959	20.0	148　15
16年3月期	43,024	9,949	23.1	147　82

(注)期末発行済株式数（連結）　17 年　3 月期　67,221,784 株　16 年　3 月期　67,240,316 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,259	△ 4,141	348	2,395
16年3月期	6,876	△ 2,407	△ 3,446	3,955

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　16 社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　1 社　（除外）　2 社　持分法（新規）　― 社　（除外）　1 社

２．18年 3月期の連結業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	600	△ 300
通　期	60,000	2,000	300

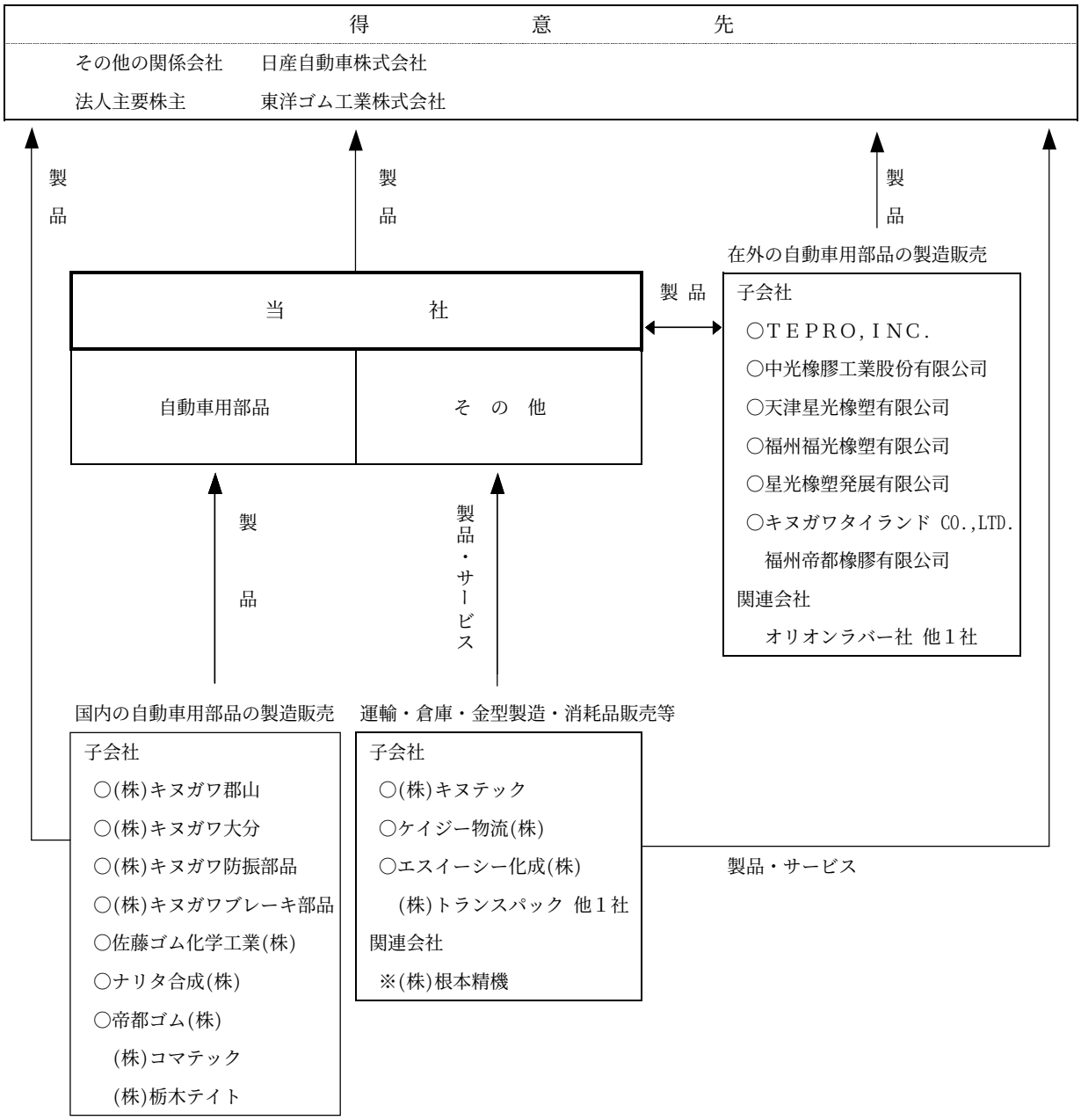
（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　4 円 46 銭

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的に判断・策定した予想数値であり、実際の業績は今後の経済情勢、市場動向、為替・株価動向等の状況変化により、上記業績予想と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社２１社及び関連会社３社で構成されており、自動車並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○　連結子会社　　※　持分法適用関連会社

帝都ゴム(株)の株式を追加取得したことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
ケイジー物流(株)は(株)鬼怒川キョーエーを、平成１６年４月１日付で吸収合併しました。

経営成績及び財政状況

（１）当連結会計年度の概況

自動車部品業界におきましては、自動車メーカーの国内販売競争、海外生産拡大の加速等により、競争はグローバルレベルで激化しております。

このような状況のなか、当社は競争力を高めるため車体部品では、静粛性を向上させた高品質シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性向上、その他の商品群でも新材料・新工法を積極的に採用し、自動車メーカーへ提案・拡販を図ってまいりました。また、導電ゴム技術を応用した「ＯＡ・ＩＴ機器用ゴムローラー」の拡販、「導電薄膜を応用した集電材」の性能改善など、非自動車分野でも新商品の開発・販売に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、国内では販売価格の低下はあるものの得意先の新車投入効果による生産の拡大、他自動車メーカーへの拡販、また海外では米国、アセアンの自動車生産台数増に伴う売上高増により、当期の連結売上高は６１５億１千６百万円（前年同期比１７．１％増）を計上することができました。

損益面につきましては、平成１４年度から３年間の計画で取り組んできたＮＰ活動（購買コスト削減活動）が当期も計画通り推移したことで、材料費、経費ともに削減効果を上げることができましたが、原油価格高騰に起因する世界的な原材料価格の上昇、繁忙を極めた米国子会社の生産トラブルなどにより、連結営業利益は１６億６千万円（前年同期比３４．７％減）、連結経常利益は１４億８千２百万円（前年同期比３７．０％減）となりました。連結当期純利益につきましては、特別利益として厚生年金代行返上益があった一方、前期に計上した国内子会社の土地売却益の消滅や北米子会社の減損計上により、３億９千２百万円（前年同期比８２．９％減）となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は競争激化による価格低下はありましたが、新車受注率の増加などにより、売上高は４７２億８千４百万円（前年同期比１７．５％増）となりました。営業利益につきましては上述のＮＰ活動を柱とする合理化効果他により、２４億２千６百万円（前年同期比１６．８％増）となりました。

[北米]

売上高は主要得意先の生産台数増加と新規取引先からの受注部品の増加により、８７億７千６百万円（前年同期比２７．１％増）となりましたが、生産活動が繁忙を極めたことによるトラブル等により、営業損益は１１億７百万円の営業損失（前年同期は１億６千２百万円の損失）と前年に引き続き営業損失となりました。

[東アジア]

売上高はタイ及び台湾での得意先の自動車生産台数の増加により、５４億５千５百万円（前年同期比１．３％増）となりましたが、営業利益は中国での操業度低下や原材料価格の上昇等により３億６千８百万円（前年同期比３５．８％減）と大幅な減少となりました。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、連結当期純利益３９２百万円（前年同期比８２．９％減）の実績状況から、前期と同額の１株当たり３円を継続させていただく予定であります。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

（３）財政状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は２３億９千５百万円と、前連結会計年度末より１５億５千９百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が１５億８百万円と前連結会計年度比２０億８千２百万円減少したこと及び売上債権の増加などにより、２２億５千９百万円と前連結会計年度に比べ４６億１千７百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得４０億４千５百万円などにより、４１億４千１百万円の支出（前年同期は２４億７百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加６億６千９百万円などにより、３億４千８百万円の収入（前年同期は３４億４千６百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	16.3 %	18.7 %	23.1 %	20.0 %
時価ベースの自己資本比率	11.7 %	19.1 %	43.8 %	30.7 %
債務償還年数	8.4 年	3.5 年	2.4 年	8.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	11.1	15.8	6.4

※　自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数*当期末株価)÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している借入金及び社債を対象としております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コポーレート・ガバナンスの確立を最重要課題の一つと考えております。株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による監査の他にも、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に向けた取組みを行なっております。更に、投資家や株主の方々に対して継続的な情報提供を行うため、ＩＲ活動・広報活動にも積極的に取り組み、今後も健全性、透明性の高い経営を目指してまいります。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするため、平成１２年度より執行役員制度を導入し、取締役が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に月１回開催される取締役会をはじめ執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、重要な法務上の課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

2)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役４名（うち社外監査役２名）は監査役会を毎月１回開催しております。

監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に出席するとともに、定期的に社内各部署及び連結子会社の業務監査を行うことにより、業務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは期末・中間期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

なお、社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

親会社等に関する事項

（1）親会社等の商号等　　（平成１７年3月３１日現在）

親　会　社　等	属　　性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日産自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.4 %	株式会社東京証券取引所　市場第一部 ＮＡＳＤＡＱ（アメリカ合衆国）

（2）親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日産自動車株式会社は当社グループの売上高の１９．６%を占める主要得意先でありますが、価格その他取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。日産自動車株式会社との取引につきましては「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

今後の戦略と見通し

（1）総原価低減活動の推進

当社グループは、総原価低減活動の柱として平成１４年度から３年間、ＮＰ活動（購買コスト削減活動）に取り組んでまいりました。３年間の実績で原材料、経費ともに大きな削減効果をあげることができました。また、平成１７年度からは「ＮＰ－Ⅱ」と銘打って活動を継続し、競争力あるコストレベルの達成とそれを武器に、自動車分野の拡販、非自動車分野の拡大に貢献していきたいと考えております。

（2）グローバル拡販の推進

１）平成１６年５月、ホース事業強化の一環として、当社関連会社でジャスダック公開の帝都ゴム(株)(３３．４%出資)を株式公開買付により子会社化しました。また、７月には、カルソニックカンセイ(株)が保有する同社の全株式及び水系ホースに関する商権を譲り受け、帝都ゴム(株)への出資比率を６７%といたしました。

２）平成１６年６月、中国における得意先の増産対応及び将来の事業拡大に備えるため、福建省にあります当社の子会社、福州福光橡塑有限公司は、広州市花都区に分工場を設立し、稼動を開始いたしました。

３）台湾の子会社である中光橡膠有限公司は、平成１７年３月末までに台湾市場において株式の店頭公開を予定しておりましたが、台湾株式市況の低迷と、平成１７年１月に改正された新台湾証券取引法により、新法での公開を申請するほうが有利である、との判断により、株式公開申請の１年程度延期を決定いたしました。

４）前期に「包括的協力契約」を締結したフランスの大手部品メーカーであるハッチンソン社との関係は良好に推移しており、平成１４年度に開設した当社パリ事務所を介して連携を密に取り、自動車メーカーのグローバル生産に対応すべく相互に受注量の拡大を進めております。

（3）財務体質の改善・強化

平成１６年１１月、グループの資金を一元管理するＣＭＳ（キャッシュマネージメントシステム）の導入を決定し、平成１７年４月より実施しております。これは信用力が相対的に高い本体に資金調達を一本化し金利負担を軽減するとともに有利子負債の圧縮につなげる財務戦略の一環であります。また、ＣＭＳ導入に伴い機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、シンジケート方式によるコミットメントライン並びにタームローンの契約を締結いたしました。

（4）次期の見通し

自動車業界におきましては、引続き国内生産は横ばい、海外生産は増加していくことが予想され、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争がグローバルで尚一層激化して行くものと思われます。

このような経営環境のもと、当社は、魅力ある商品開発を進め、得意先の受注増大はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を図り、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上増大とバリエーションの拡大を図ってまいります。また、子会社の構造改革を行い連結での経営基盤を強化すると共に、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやM＆Aの活用も積極的に進めてまいる所存です。

これらの経営施策のもと、当社グループの次期業績の見通しは、連結売上高６００億円、連結経常利益２０億円、連結当期純利益は３億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

（百万円未満切捨て）

科　目	前連結会計年度 H16.3.31現在	当連結会計年度 H17.3.31現在	増　減	科　目	前連結会計年度 H16.3.31現在	当連結会計年度 H17.3.31現在	増　減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円	（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	18,527	19,989	1,462	流動負債	21,476	23,466	1,990
現金及び預金	3,955	2,445	△ 1,509	支払手形及び買掛金	6,246	7,870	1,624
受取手形及び売掛金	10,270	12,808	2,538	短期借入金	8,694	7,464	△ 1,230
棚卸資産	2,928	3,957	1,029	１年内返済の長期借入金	2,751	3,708	956
繰延税金資産	246	246	0	１年内償還の社債	―	54	54
その他	1,295	655	△ 639	未払法人税等	499	812	312
貸倒引当金	△ 168	△ 124	43	未払費用	2,435	2,437	1
				その他	847	1,119	271
固定資産	24,497	29,738	5,240				
有形固定資産	22,428	27,577	5,149	固定負債	10,671	14,596	3,925
建物及び構築物	6,211	6,966	755	社債	―	400	400
機械装置及び運搬具	6,280	6,841	560	長期借入金	5,272	8,053	2,780
工具器具及び備品	1,748	2,339	590	退職給付引当金	3,074	2,668	△ 405
土地	7,495	10,892	3,396	役員退職慰労引当金	170	201	31
建設仮勘定	692	538	△ 153	再評価に係る繰延税金負債	1,496	2,525	1,029
				連結調整勘定	―	248	248
無形固定資産	176	713	537	その他	657	499	△ 157
				負債合計	32,147	38,063	5,915
投資その他の資産	1,892	1,446	△ 446				
投資有価証券	1,060	515	△ 544	（少数株主持分）			
長期貸付金	28	26	△ 2	少数株主持分	927	1,705	778
繰延税金資産	210	197	△ 12				
その他	618	836	218	（資本の部）			
貸倒引当金	△ 25	△ 129	△ 104	資本金	5,654	5,654	―
				資本剰余金	1,633	1,634	0
				利益剰余金	547	728	181
				土地再評価差額金	2,620	2,622	1
				その他有価証券評価差額金	143	0	△ 142
				為替換算調整勘定	△ 642	△ 668	△ 25
				自己株式	△ 7	△ 12	△ 5
				資本合計	9,949	9,959	9
資産合計	43,024	49,727	6,703	負債，少数株主持分及び資本合計	43,024	49,727	6,703

連 結 損 益 計 算 書

（百万円未満切捨て）

科目	前連結会計年度 自 平成１５年４月 １日 至 平成１６年３月３１日		当連結会計年度 自 平成１６年４月 １日 至 平成１７年３月３１日		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	52,544	100.0	61,516	100.0	8,972	17.1
売上原価	43,371	82.5	52,920	86.0	9,548	22.0
売上総利益	9,172	17.5	8,596	14.0	△ 575	△ 6.3
販売費及び一般管理費	6,630	12.7	6,936	11.3	305	4.6
営業利益	2,541	4.8	1,660	2.7	△ 881	△ 34.7
営業外収益						
受取利息	6		8		1	
受取配当金	5		9		3	
連結調整勘定償却額	―		124		124	
持分法による投資利益	27		4		△ 23	
金型補償収入	238		31		△ 207	
その他の営業外収益	194		239		45	
営業外収益の合計	472	0.9	417	0.7	△ 55	△ 11.7
営業外費用						
支払利息	427		383		△ 44	
その他の営業外費用	231		211		△ 19	
営業外費用の合計	659	1.2	595	1.0	△ 64	△ 9.7
経常利益	2,354	4.5	1,482	2.4	△ 871	△ 37.0
特別利益						
固定資産売却益	1,296		3		△ 1,293	
投資有価証券売却益	―		334		334	
関係会社株式売却益	―		51		51	
貸倒引当金戻入益	―		75		75	
厚生年金基金代行部分返上益	―		1,071		1,071	
移転補償金	936		―		△ 936	
その他の特別利益	175		118		△ 57	
特別利益の合計	2,409	4.5	1,654	2.7	△ 755	△ 31.3
特別損失						
固定資産除却損	411		445		34	
減損損失	―		442		442	
構造改革損失	661		244		△ 417	
品質対応費用	―		366		366	
その他の特別損失	100		129		29	
特別損失の合計	1,173	2.2	1,628	2.6	455	38.8
税金等調整前当期純利益	3,590	6.8	1,508	2.5	△ 2,082	△ 58.0
法人税、住民税及び事業税	628	1.2	939	1.6	311	
法人税等調整額	477	0.9	55	0.1	△ 422	
少数株主利益	190	0.3	121	0.2	△ 69	
当期純利益	2,294	4.4	392	0.6	△ 1,901	△ 82.9

（注）減損損失については、北米子会社の有形固定資産評価減によるものであります。

連結剰余金計算書

（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 自 平成１５年４月　１日 至 平成１６年３月３１日	当連結会計年度 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日	増　　減
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	1,626	1,633	7
Ⅱ 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益	7	0	△ 6
Ⅲ 資本剰余金期末残高	1,633	1,634	0
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	△ 1,746	547	2,294
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1 当期純利益	2,294	392	△ 1,901
Ⅲ 利益剰余金減少高			
1 配当金	―	201	201
2 役員賞与	―	10	10
Ⅳ 利益剰余金期末残高	547	728	181

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 自 平成１５年４月　１日 至 平成１６年３月３１日	当連結会計年度 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日	増　　減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,590	1,508	△ 2,082
減価償却費	2,947	3,132	185
連結調整勘定償却額	―	△ 124	△ 124
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4	7	12
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	997	△ 695	△ 1,692
役員退職慰労引当金の増加額	33	14	△ 18
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 17	△ 5
支払利息	427	383	△ 44
関係会社株式評価損	―	25	25
投資有価証券売却益	△ 171	△ 385	△ 214
有形固定資産売却損益	△ 1,296	3	1,300
有形固定資産除却損	411	888	476
持分法による投資利益(△)	△ 27	△ 4	23
売上債権の増加額(△)又は減少額	254	△ 1,512	△ 1,767
棚卸資産の増加額(△)	△ 92	△ 602	△ 510
仕入債務の増加額	270	88	△ 182
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	17	△ 64	△ 82
その他	157	613	456
小　　計	7,501	3,258	△ 4,243
利息及び配当金の受取額	11	17	5
利息の支払額	△ 434	△ 352	81
法人税等の支払額	△ 202	△ 664	△ 461
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,876	2,259	△ 4,617
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	251	508	256
関係会社株式の取得による支出	―	△ 301	△ 301
関係会社株式の売却による収入	76	97	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△ 33	△ 33
有形固定資産の取得による支出	△ 3,914	△ 4,045	△ 130
有形固定資産の売却による収入	1,464	6	△ 1,457
無形固定資産の取得による支出	―	△ 411	△ 411
その他	△ 285	38	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,407	△ 4,141	△ 1,734
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 2,558	△ 2,747	△ 189
長期借入による収入	3,311	6,845	3,533
長期借入返済による支出	△ 4,243	△ 3,427	815
社債の償還による支出	―	△ 54	△ 54
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 5	△ 1
自己株式の売却による収入	―	1	1
少数株主への配当金の支払額	△ 93	△ 103	△ 9
親会社による配当金の支払額	―	△ 201	△ 201
少数株主の増資引受による払込収入	141	41	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,446	348	3,794
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 85	△ 7	77
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	937	△ 1,541	△ 2,479
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,017	3,955	937
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△ 17	△ 17
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	3,955	2,395	△ 1,559

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．　連結の範囲に関する事項

（１）連 結 子 会 社 の 数　　１６社

（２）主要な連結子会社の名称

(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、(株)キヌガワ防振部品、(株)キヌガワブレーキ部品、佐藤ゴム化学工業(株)、ナリタ合成(株)、帝都ゴム(株)、ＴＥＰＲＯ，ＩＮＣ．、中光橡膠工業股份有限公司

なお、帝都ゴム(株)の株式を追加取得したことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

また、ケイジー物流(株)は、(株)鬼怒川キョーエーを平成１６年４月１日付で吸収合併いたしました。

（３）主要な非連結子会社の状況

(株)コマテック、(株)栃木テイト

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社５社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

２．　持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社の数　　１社

（２）持分法適用の関連会社の名称　　(株)根本精機

（３）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（(株)コマテック、(株)栃木テイト等）及び関連会社（オリオンラバー社等）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．　連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月３１日）と異なる子会社

ＴＥＰＲＯ，ＩＮＣ．、中光橡膠工業股份有限公司、天津星光橡塑有限公司、福州福光橡塑有限公司、星光橡塑発展有限公司及びキヌガワタイランド CO.,LTD.の６社の決算日は１２月３１日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワブレーキ部品の４社の決算日は9月３０日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② 棚 卸 資 産

製　品…主として総平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。

仕掛品…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。

原材料…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法。なお、当社の工具器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成１０年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）及び在外連結子会社の資産については定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法。なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間（５年）で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社においては１２年、一部の国内連結子会社においては１５年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。

（６）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（７）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

（８）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。

（９）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

［追加情報］

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が37,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注　記　事　項

［連結貸借対照表関係］

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	44,140	46,032	1,891
(2) 割引手形	128	―	△ 128
(3) 裏書手形	8	―	△ 8
(4) 債務保証	256	271	15
(5) 保証予約	37	32	△ 5
(6) 担保資産及び担保付債務			
① 担保提供資産			
土地	7,124	10,330	3,206
建物・機械等	6,517	7,046	529
売掛金等	351	669	317
計	13,993	18,047	4,053

なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が３３０百万円あります。

② 担保付債務			
短期借入金	3,054	3,921	867
長期借入金	6,306	5,466	△ 839
計	9,361	9,388	27

(7) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成１３年３月３１日公布法律第１９号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法　　土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　　△ ２，１１８ 百万円

［連結損益計算書関係］

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,925	2,104	178

［連結キャッシュ・フロー計算書関係］

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
現金及び預金勘定	3,955	2,445	△ 1,509
担保提供預金	―	△ 50	△ 50
計	3,955	2,395	△ 1,559

セ　グ　メ　ン　ト　情　報

（１）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成１５年４月１日　至 平成１６年３月３１日）及び当連結会計年度（自 平成１６年４月１日　至 平成１７年３月３１日）における一セグメントの売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合が、いずれも９０％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（２）所在地別セグメント情報

前 連 結 会 計 年 度（自 平成１５年４月１日　至 平成１６年３月３１日）

（百万円未満切捨て）

	日　本	北　米	東アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,256	6,903	5,383	52,544	―	52,544
(2)セグメント間の内部売上高	783	―	283	1,067	△ 1,067	―
計	41,039	6,903	5,667	53,611	△ 1,067	52,544
営　業　費　用	38,962	7,066	5,093	51,122	△ 1,119	50,002
営業利益又は営業損失(△)	2,077	△ 162	573	2,488	52	2,541
Ⅱ 資　産	35,555	3,046	5,305	43,907	△ 883	43,024

当 連 結 会 計 年 度（自 平成１６年４月１日　至 平成１７年３月３１日）

（百万円未満切捨て）

	日　本	北　米	東アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,284	8,776	5,455	61,516	―	61,516
(2)セグメント間の内部売上高	1,156	4	352	1,513	△ 1,513	―
計	48,440	8,780	5,808	63,029	△ 1,513	61,516
営　業　費　用	46,014	9,888	5,440	61,342	△ 1,486	59,856
営業利益又は営業損失(△)	2,426	△ 1,107	368	1,687	△ 27	1,660
Ⅱ 資　産	41,864	3,626	5,594	51,084	△ 1,356	49,727

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
（１）北　　米 …… 米国
（２）東アジア …… 中国、台湾、タイ

（３）海　外　売　上　高

前 連 結 会 計 年 度（自 平成１５年４月１日　至 平成１６年３月３１日）

（百万円未満切捨て）

	北　　米	東 ア ジ ア	その他の地域	計
Ⅰ 海　外　売　上　高	6,903	5,450	44	12,398
Ⅱ 連　結　売　上　高				52,544
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	10.4	0.1	23.6

当 連 結 会 計 年 度（自 平成１６年４月１日　至 平成１７年３月３１日）

（百万円未満切捨て）

	北　　米	東 ア ジ ア	その他の地域	計
Ⅰ 海　外　売　上　高	8,780	5,537	49	14,368
Ⅱ 連　結　売　上　高				61,516
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	9.0	0.1	23.4

(注) １．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３．各区分に属する国又は地域
（１）北　　米 … 米国
（２）東 ア ジ ア … 中国、台湾、タイ
（３）その他の地域 … イギリス他

リ　ー　ス　取　引　関　係

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
・取得価額相当額			
建物及び構築物	—	11	11
機械装置及び運搬具	327	124	△ 203
工具器具及び備品	141	248	106
合計	469	384	△ 85
・減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	—	0	0
機械装置及び運搬具	265	58	△ 207
工具器具及び備品	107	165	57
合計	372	223	△ 148
・期末残高相当額			
建物及び構築物	—	10	10
機械装置及び運搬具	62	66	3
工具器具及び備品	34	83	49
合計	96	160	63

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	69	55	△ 14
1年超	41	107	66
合計	111	162	51

（3）支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	131	94	△ 37
・減価償却費相当額	105	84	△ 20
・支払利息相当額	8	3	△ 5

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
1年内	20	21	1
1年超	11	43	32
合計	31	65	34

関 連 当 事 者 と の 取 引

（１）親会社及び法人主要株主等

（百万円未満切捨て）

属　性	会社等の名称	住　所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	日産自動車（株）	神奈川県横浜市	605,813	自動車及び自動車部品の製造販売	被所有直接 20.43%	な　し	当社製品の販売	<営業取引> ・製品の販売 ・材料・部品の購入	12,083 150	売掛金 買掛金 未払費用	2,527 17 94
法人主要株　主	東洋ゴム工業（株）	大阪市西　区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99% 所有直接 0.02%	な　し	当社製品の販売	<営業取引> ・製品の販売 ・材料・部品の購入	10,580 113	売掛金 未収入金 未払費用	2,033 11 15

（注）取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

（取引条件ないし、取引条件の決定方針等）
当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

（２）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（３）兄弟会社等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	日産車体（株）	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	―	な　し	当社製品の販売	<営業取引> ・製品の販売	4,318	売掛金	864

（注）取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

（取引条件ないし、取引条件の決定方針等）
当社製品の販売については、価格その他の取引条件は市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
また、資金の調達については、金利その他の借入条件は金融市場を勘案して交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

有　価　証　券　の　時　価　等

前連結会計年度（平成１６年３月３１日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（百万円未満切捨て）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73	236	162
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	73	236	162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	73	236	162

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券

（百万円未満切捨て）

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	50
合計	50

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
356	136	―

当連結会計年度（平成１７年３月３１日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（百万円未満切捨て）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73	132	58
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	73	132	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	0
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	3	3	0
合計	77	135	58

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券

（百万円未満切捨て）

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	46
合計	46

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
509	334	―

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。なお、当社グループの子会社ではデリバティブ取引を行っておりません。

重 要 な 後 発 事 象

当社は、平成１７年５月９日開催の取締役会において、八洲(やしま)ゴム工業株式会社の株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

（１）取得の目的

当社は非自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、八洲ゴム工業株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。

（２）子会社となる会社の概要

①商号　　八洲ゴム工業株式会社

②主な事業内容　　建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売

③資本の額　　３２百万円

④売上高　　２，７７７百万円（平成１６年５月期現在）

（３）取得日

平成１７年５月３１日

（４）取得株式数、取得後の所有株式の異動

①取得株式数　　６４０，０００株

②取得による所有株式数の異動

取得前所有株式数　　－ 株　（所有比率　0.0%）

取得後所有株式数　　６４０，０００株　（所有比率　100.0%）

連 結 売 上 高 内 訳

（百万円未満切捨て）

		前連結会計年度 自 平成１５年４月　１日 至 平成１６年３月３１日		当連結会計年度 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日		増　減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車用部品	車体部品 ドアシール グラスラン等	25,255	48.1	26,390	42.9	1,135	4.5
	防振部品 エンジンマウント ブッシュ等	10,260	19.5	10,908	17.7	648	6.3
	ホース部品 エアーダクト フューエルホース等	2,552	4.9	8,247	13.4	5,694	223.1
	艤装部品 マッドガード フロアマット等	4,604	8.7	5,354	8.7	750	16.3
	ブレーキ部品 カップ ピストンシール等	3,152	6.0	3,242	5.3	89	2.8
	小物部品 ブーツ グロメット等	2,037	3.9	1,849	3.0	△ 188	△ 9.3
	バンパー部品 バンパー エアスポイラー等	1,118	2.1	1,084	1.8	△ 33	△ 3.0
小計		48,980	93.2	57,076	92.8	8,096	16.5
その他	建材その他製品 建築用エアタイト 床材他	1,207	2.3	1,050	1.7	△ 157	△ 13.0
	その他事業 運輸・倉庫業 消耗品販売他	2,355	4.5	3,389	5.5	1,033	43.9
小計		3,563	6.8	4,440	7.2	876	24.6
合計		52,544	100.0	61,516	100.0	8,972	17.1